

清水美里著

『帝国日本の「開発」と植
民地台湾——台湾の嘉南大圳
と日月潭発電所——』

有志舎 2015年 vi+311+3 ページ

こばやし ひで お
小林 英夫

はじめに

植民地で展開された開発事業をいかなる角度から分析し、それに対し正・負の違いがあれ、いかなる評価を加えるべきか。当該事業の評価はいかに伝承され、変形を遂げていったのか、そうした変容を遂げた理由は何なのか。そこには、支配と抵抗という基軸を保持しつつも、それだけでは律しきれない「何か」が存在しているとすれば、それはいったい何であり、なぜ存在するのか。こうした問いを続けていけば、自ずと開発の実行者とそれを受け入れる受容者との間の矛盾と葛藤そのものが分析の対象となろう。本書は、1920年代から30年代半ばまでの台湾での「植民地的開発」の2大プロジェクトだった嘉南大圳灌漑事業（以下、嘉南大圳事業）と日月潭発電所建設事業（以下、日月潭事業）に焦点を当てて、この事業を通じた統治機構と植民地住民（台湾人および在台日本人）の間の対応関係の分析を試み、その間に存在した矛盾と葛藤の究明を通じて「植民地台湾の実相に近づく」ことを試みる。

I 本書の構成と要約

本書の構成は以下のとおりである。

序 論

第1章 水利をめぐる権利の動揺

第2章 嘉南大圳への台湾農民の抵抗と交渉

第3章 嘉南大圳灌漑区域の葛藤

第4章 日月潭発電所工事の展開——始動と停滞
そして再開——

第5章 在台日本人の日月潭工事再開運動と土木

業者の示威行動

第6章 電化の対象の拡張——台湾電力株式会社の
営業方針——

補 論 八田與一物語の形成とその政治性——日
台交流の現場からの視点——

終 章

以下、各章の要約を行う。

序論では、本書の課題が設定される。つまり、本書は、開発という概念がもつ否定、肯定の両面に留意しつつ、台湾開発を象徴する嘉南大圳、日月潭の両事業の分析を試みる。具体的には植民地統治機関と在台日本人、台湾人に焦点を当て、両者の間にひそむ問題群を摘出し、それらを可視化することで「帝国と植民地の二項対立の罅」からの離脱を試みるとする。この視点から台湾、さらには他地域の先行研究の検討を試み、関連資料と本書の全体構成の紹介を行う。

第1章では、漢族系台湾人と日本人との水利慣行の認識のずれを検討する。まずは、水利慣行調査がその後の総督府の水利政策の基盤となったという通説の批判を紹介し、旧慣と近代法のずれのなかで民と官の分担を官主導で展開していく水利事業行政を跡づけた後、本書の主題となる嘉南大圳の法的地位に言及し、これが、名称的には公共埤圳で、資金、業務的には官設埤圳、規約内容的には水利組合というヌエの法人だったと位置付ける。続けて嘉南大圳では3年輪作が実施されたが、そこに至る経緯とそれを生んだ複合的要因（ジャワでの経験、米糖増産、水不足）が分析される。そして、嘉南大圳の3年輪作の問題性に言及し、この事業が水稲作付け地域の増加をもたらしたが、製糖企業にとっては言われるほど魅力的なものではなかったと論じる。

第2章では、第1章で指摘した官主導の3年輪作問題を中心に、官と農民との対立抗争を記述する。まず嘉南大圳事業費の官民折半問題から説き起こし、次に嘉南大圳事業を支えた嘉南大圳組合の水利管理ネットワークが解説される。管理者を頂点に農民と製糖会社から構成される組合員とそこから選出された組合会議員からなる組合会の組織構成が解説されるが、少数ではあるが水路開設拒否の代表も選出されているとする。続けて1927年から始まる嘉南大圳組合による事業説明会の模様とその過程で表面化

した同事業の水不足と3年輪作の問題点の表面化が取り上げられる。さらに1930年代以降、事業負担問題、水租納入問題をめぐり紛争が激化していく模様が総督府警務局『台湾総督府警察沿革史』や『台湾新民報』、『台南新報』に依拠して記述され、水租負担が農民経営を直撃していった様子が記述される。そして、1931年からは、植民地権力への水租負担軽減、3年輪作廃止などを盛り込んだ要求運動が跡付けられ、その結果この運動は、植民地当事者をも動かす事態となり水租減免が承認され、敗戦間際の44年には水利運用の主導権を農民が取り戻すまでに達していたと指摘する。

第3章では、嘉南大圳を台湾農民がいかを受容したかが検討される。この問題をめぐるこれまでの研究史を整理した後、関連档案資料に依拠しながら3年輪作の指定作物作付け状況と嘉南大圳組合末端組織の水利実行小組合の分析を試みる。まず、水利実行小組合の設立史を初期から追いながらその上部組織である実行小組合聯合会にまで分析を進め、地方官庁幹部を以て構成される実行小組合聯合会が模範的水利実行小組合長の表彰などを通じ末端小組合をコントロールする姿を浮き彫りにする。では、現場の実情はどのようなものであったか。著者は『台湾新民報』の報道を「灌漑方法」「運営組織」「水租」「3年輪作」などに分類して農民の声を分析し、政府の方針を「可」とするものはごく少数であったことを明らかにする。さらに「3年輪作」の実行率が検討される。区内9群をみると甘蔗、雑作と比較して水稻実行率は90パーセント近い高い比率を示している。著者は、こうした事実を踏まえて、矢内原忠雄が主張する「3年輪作が米糖相克を水に流す」という想定は実現していなかった、と結論付けている。

第4章では、嘉南大圳事業から日月潭事業に目を転じ、日月潭事業に関するこれまでの研究史の整理を前提に、同発電所建設をめぐる経緯とその政治過程の分析を行う。まず、1919年の「台湾電力会社令」を以てスタートした台湾電力株式会社（以下、台電）の事業計画と日月潭発電所建設事業の開始、発電機・タービンの購入、そして1920年代以降の不況下での事業の中止過程が検討される。続けてその後の事業計画の経緯が跡付けられる。まず、1920年代後半の日本での政友・民政両政党の政争とその

影響を受けた台湾統治機構トップの交代劇のなかで、賛成派の政友と反対派の民政の動きに連動した日月潭事業の揺れが分析される。そして、こうした繰延、休止、打ち切りで揺れるなかで1930年当時大蔵大臣だった井上準之助の大学同期だった松本三木次郎が台電社長に就任するに及んで工事が再開される過程をみる。そして議会での調整、外債引き受けが具体化するなかで、進行するかにみえた同事業も1929年の世界恐慌や32年の5・15事件で再び混乱していく経緯を追う。

第5章では、これまでの在台日本人研究史を整理した後で、在台日本人商工業者の「植民地的開発」への対応を日月潭事業への反応を通じて分析する。まず、台電の設立準備委員会のメンバー構成と台電株の引き受け状況が分析される。そしてこの株引き受けが在台日本人の日月潭発電事業へのかかわりの契機となったと指摘する。続いて1929年に開催された在台日本人主導の「台湾を愛する者は聴け！！日月潭時局大政談会」の模様と工事再開の決議文が紹介されるが、そこでは30年以降の工事再開の動きが出るなかでの在台土木請負業者の動き、内地土木請負業者の台湾進出の動き、それを阻止する31年2月の第2次「日月潭時局大政談会」ともいべき政談演説会の開催が論じられる。そして、1931年8月に行われた日月潭事業の入札結果が分析され、在台日本人士業者が変電所・開閉所工事で多くの入札を獲得することとなったと結論付ける。

第6章では、統治機関と住民の関連で事業組織の変化を検討する。先行研究の考察の後で、1920年代の台電の小口電力契約獲得の動きや30年代からのサービスや勧誘運動が跡付けられる。また、それと関連した台電内での経営改革、つまりは営業課勧誘係から勧誘課への昇格、販路拡大をめざす勧誘会議の紹介、農村電化の実情と問題点、1930年代後半からの台電内での勧誘課から企画課、企画部への名称変更などが跡付けられる。こうした台電内の動きとともに、営業所別の電灯、電力、電扇、電熱の需要戸数と契約数の動向が分析され、サービスや勧誘運動の効果とともに、電力需要は台北地域から徐々に地方へと広がりを見せたと結論付ける。

補論では、八田與一物語の分析が行われる。八田は農業水利事業の技術者で、嘉南大圳工事を担当した人物である。まずは太平洋戦争中に戦死した八田

與一と入水自殺をした妻外代樹の墓石をめぐるエピソードを紹介した後、八田與一顕彰ツアー、八田與一の小説化、映画やビデオ化の動きを紹介する。続けてこの八田與一物語をめぐる日台の感動点のズレ、戦後一時期隠されていた八田の銅像が出現する経緯と、それをきっかけとした台南市と八田の故郷金沢市の交流の始まりと展開、そしてこれへの李登輝、陳水扁、馬英九といった歴代台湾総統のかかわりありと政治的駆け引きの具としての八田物語の活用が論じられる。

終章では、第1節で各章の簡単な要約を試みた後、嘉南大圳工事とその反対運動が台湾農民の水利権回復運動であったのに対して日月潭事業は在台日本人の受注行動であった、としたうえで、これらの事業が内包した植民地社会の亀裂の種や矛盾、葛藤が分析される。著者は、両事業とも最初は植民地住民の賛同を得て展開されたが、次第に楽観的な状況判断や統治機構内の意見の相違、日本内地での異変が重なって相互不信が拡大していくこととなる、とする。そして嘉南大圳工事と日月潭工事の運動者は、主張の内容でも運動の手法でもまた統治側の対応でも相違がみられたとする。

II コメント

本書の特徴は、1920年代から30年代前半にかけて台湾の2大開発事業に焦点を当て、当該事業の展開過程を政策当事者とその受け手（在台日本人、台湾人）という視点から、「2項対立的功罪論」（1ページ）から距離を置いて分析しようとしている点にあるといえよう。しかも台湾統治期の2大開発事業を同時に取り上げる（第1～3章は嘉南大圳事業、第4～6章は日月潭事業）というのは著者の上記の視点究明と密接に結びついている。つまり通常1事業に絞り込んで、その意味を分析するなかで植民地開発政策に迫るのだが、著者は、台湾を代表する2大事業を分析対象とすることで、植民地開発事業がもつその多様性と「2項対立的功罪論」では律しきれないその事業が内包する対抗の複雑さを描き出そうとしたのだと考えられる。この点は、先行する諸研究と異なる著者のユニークな視点であるといえるし、それ故に、この著者の意欲的な試みは大いに評価されてしかるべきであろう。そして、この試みは

ある程度成功しているといえるであろう。それは2重の意味で、すなわち一方では1920年代の日本での政党政治に大きく規定された台湾総督府権力内の揺れ、他方ではそれと向き合う台湾島内での政策受容者たちの動きの対抗を通じて、その対抗の多様な様相を描ききることにある程度成功しているからである。この点は、評者が考えた台湾工業化の「国策主導論」[小林 1973]とも、北波 [2003] が主張する「下からの発展」論とも、そして湊 [2011] が詳細に実証した「資本市場論」とも異なる本書の特徴だといえるかもしれない。

しかし、こうした著者の台湾2大事業の分析を通じて「植民地的開発」の内実に迫ろうという意欲的な課題設定が、十分な説得力を以て我々に迫ってくるかといえ、著者が展開した手法では漏れてしまう多くの課題があることに留意する必要があるように思う。一例を挙げれば、ひとつは両事業が一見台湾での開発事業を代表するプロジェクトのようにみえながら、実は著者が設定した政策当事者対政策受容者であり、その意味では、嘉南大圳事業での政策当事者対政策受容者、日月潭事業での政策当事者対政策受容者に分離されて、それらはほとんど重なり合わないという点である。したがって、開発実行者とその受容者をトータルに描ききるといってみれば、多様性のみが前面に出て、両者の総合性が前面に出てこないという問題点を内包しているように思われる。これを総合性にまで高めていくためには、まだまだ解明せねばならない数多くの課題があるのではないだろうか。

まず、分析方法の陶冶が必要であろう。著者は、開発経済学的手法のみならず開発政治学、文化人類学的手法をも取り込みながら「植民地的開発」の内実究明という厄介な問題に取り組んでいるが、こうした多面体を分析するには、「植民地的開発」を解明するにふさわしい著者ならではの独自の分析方法を提示する必要があるように思うが、それを開示するには至っていないように思われてならない。その意味では、本書の序章第3節と第6章を期待しながら読み進んだのだが、残念ながらそれにふさわしい著者ならではの独自の「解」を読み取ることはできなかった。

また、「植民地的開発」の内実を究明するには、1930年代後半以降のこれらの2大事業の展開如何

の考察が是非とも必要となろう。1930年代前半以降電力多消費型産業が勃興し、40年代前半にかけて「南進基地化」とともにそれが拡大していくなかで〔湊 2011, 第3～第5章〕, 電力消費事情が大きく変化をし始め、それと連動して嘉南大圳事業も変貌を遂げていくからである。さらにこうした動きは、戦後の復興期とそれ以降の動きとも関連をもつこととなる。したがって、こうした動きが台湾産業や台湾社会にもった意味は何なのか、といった究明なくして、果たして著者がいう「植民地的開発」や「帝国の遺産」との対話が可能なのか否か、といった問題が残されていよう。

本書を読んだ第一印象は、壮大な計画のもと、雄大な課題に取り組んでいこうという著者の意欲的な姿勢であった。そして確かに荒削りではあるが、真っ向から勝負しようとする著者の姿勢には共感す

るものが多い。本書を出発点に更なる課題の究明を推し進めれば、「植民地開発」の内実という大きな課題にたどり着ける可能性は大きいと思う。著者の今後の一層の研鑽に期待して書評を閉めたい。

文献リスト

- 北波道子 2003. 『後発工業国の経済発展と電力事業——台湾電力の発展と工業化——』 晃洋書房.
 小林英夫 1973. 「1930年代後半期以降の台湾『工業化』政策について」『土地制度史学』16(1) 21-42.
 湊照宏 2011. 『近代台湾の電力産業——植民地工業化と資本市場——』 御茶の水書房.

(早稲田大学名誉教授)